

第四次和光市総合振興計画実施計画

令和2年度～令和5年度

(2020年度 ～ 2023年度)

和 光 市

令和元年10月

目 次

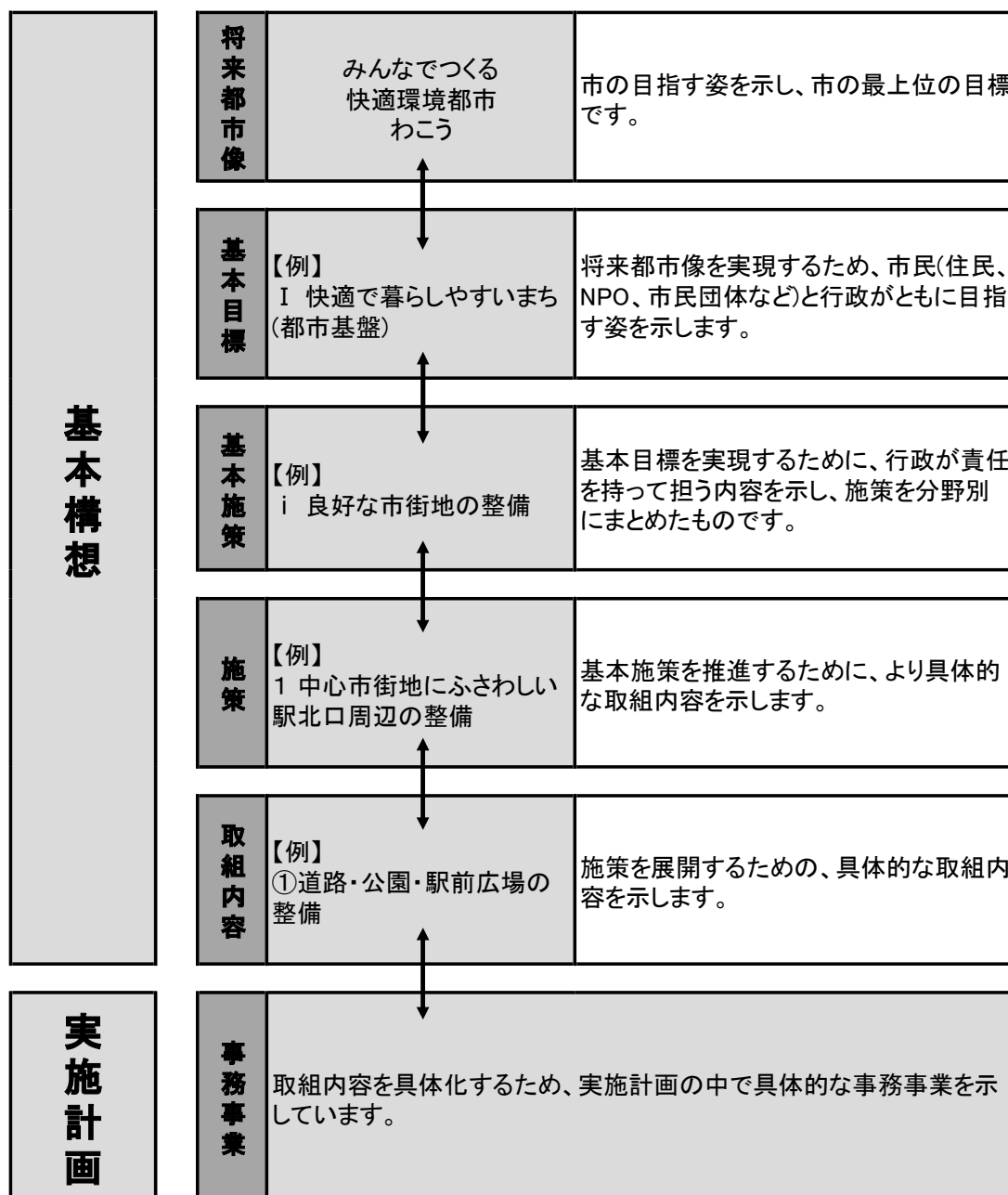
1	総合振興計画実施計画とは.....	1
2	本市の現状.....	2
3	令和2年度の歳入歳出の見込み.....	2
4	実施計画策定の考え方の見直しについて.....	3
5	実施計画対象事業（令和2年度における重点的取組）.....	4
6	事業計画内容.....	5

1 総合振興計画実施計画とは

総合振興計画とは、和光市が目指す都市の将来像を掲げ、その実現に向けて、市民と行政がともに目指す目標を基本目標として具体的に示し、さらに、その基本目標を達成するためのさまざまな取組を体系的に示すものです。また、「基本構想」と「実施計画」の2層から構成します。

- ① 基本構想：将来像を実現するための取組として基本目標を定め、基本目標の下に基本施策及び施策などの施策体系を構築しています。
- ② 実施計画：基本構想に基づく施策及び方針を戦略的に推進するため、重点的に取り組んでいく事項を明確にしたものです。

総合振興計画体系図



2 本市の現状

本年5月、新たな天皇陛下の即位により新しい時代の令和が始まりました。

本市は、行政経営方針に基づき、都市基盤整備の推進、地域包括ケアの推進、公共施設マネジメントの推進及び地域コミュニティ形成の推進を中心とした取組を進めてきました。こうした中、各土地区画整理事業の着実な進捗、市内保育所の拡大、広沢複合施設整備の具体化や朝霞市とのごみ処理広域化に向けた合意の他、コミュニティスクールの全市展開など、その取組が実を結ぶ結果となりました。

また、本年度末には、行政経営方針で定める期間の折り返しを迎えますが、残りの期間においても、第四次和光市総合振興計画の実現のため、行政経営方針に基づく重点分野の取組及び社会情勢の変化に対応するための取組を推進していきます。

一方、令和2年度は、市制施行50周年や2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会といった大きな節目を迎える年であり、また和光市駅南口駅ビルの開業が予定されるなど、本市を取り巻く環境は大きく変化していきます。

3 令和2年度の歳入歳出の見込み

(1) 令和2年度一般会計当初予算における歳入見込額

令和2年度の歳入については、市税や国県支出金の増加などを主な要因として、約3.9億円増加の見込みです。なお、市債を前年度から約4.6億円の増加と見込んでいますが、広沢複合施設整備に係る起債の増加によるものです。

(単位：千円)

	R2年度見込額	R元年度当初額	増減額
市税	15,080,776	14,985,248	95,528
譲与税及び交付金	1,769,880	1,664,068	105,812
国県支出金	6,268,383	5,881,582	386,801
繰入金	150,001	763,127	-613,126
市債	1,400,600	945,200	455,400
その他の歳入	1,831,135	1,872,775	-41,640
計	26,500,775	26,112,000	388,775

(2) 令和2年度一般会計当初予算における歳出見込額

令和2年度の歳出については、経常的事業に関する事業費が約4.7億円増加する見通しとなっています。見込まれる歳入から職員人件費及び経常的事業に関する事業費を差し引

いたものが臨時・新規・投資的事業に充てられる事業費となりますが、令和2年度の臨時・新規・投資的事業に充てられる事業費は前年度当初予算額と比較して約1.1億円減少する見通しです。

(単位：千円)

	R 2 年度見込額	R 元年度当初額	増減額
職員人件費	3,600,246	3,573,569	26,677
経常的事業	20,402,123	19,932,671	469,452
繰出金	2,094,048	2,133,455	-39,407
公債費	1,898,201	1,965,812	-67,611
その他	16,409,874	15,833,404	576,470
臨時・新規・投資的事業	2,498,406	2,605,760	-107,354
計	26,500,775	26,112,000	388,775

(3) 財政状況に関する基本的認識

市税収入の飛躍的な増加が見込めない中、社会保障関係費の逡増等により経常的事業に関する事業費の増加が続いており、年々臨時・新規・投資的事業に充てることができる一般財源が減少しています。

こうした厳しい財政状況の中、経常的事業に関する事業費の圧縮に継続的に努めていくとともに、時機を逸することなく将来を見据えた投資を行い、安定的かつ継続的な税財源を確保するための取組を行っていく必要があります。

4 実施計画策定の考え方の見直しについて

(1) 背景

第五次和光市総合振興計画策定方針の策定に当たり、現状の実施計画策定に関する課題を整理した結果、実施計画策定や行政評価の手法について見直しを行うこととなりました。

この見直しについては、令和元年度における実施計画策定や行政評価から適用します。

(2) 見直しの概要

従来の実施計画と政策実行計画を一本化します。基本的には、従来の方針策定の内容をベースとします。計画期間は市長任期年数に合わせ4年とし、毎年度改定します。

従来の実施計画策定のプロセスでは必要であった施策評価については毎年度の実施は行

わず、総合振興計画の策定や中間見直しなどのタイミングで施策評価は行うという位置づけに見直します（事務事業評価は従来通り実施）。

今後策定する実施計画については、市の重点事業を明らかとすることを目的とし、従前のように実施計画計上事業以外は予算計上できない、という取扱いとはしません。

(3) 実施計画対象事業について

従来の政策実行計画で対象としていた市長公約に加えて、行政経営方針等を踏まえた市として重点的な事業を推進していきます。

5 実施計画対象事業（令和2年度における重点的取組）

番号	実施事業	担当課
1	駅北口土地区画整理推進	駅北口土地区画整理事業事務所
2	駅北口地区高度利用化推進	駅北口地区高度利用化推進室
3	和光北インター東部地区まちづくり推進	都市整備課
4	越後山土地区画整理組合活動支援	都市整備課
5	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援	都市整備課
6	給配水管の計画的な更新	水道施設課
7	污水管の計画的な整備及び維持管理	下水道課
8	浸水対策（雨水排水施設の整備）	下水道課
9	放課後子ども教室推進	生涯学習課
10	学校トイレ設備の改善（広沢小・第二中）	教育総務課
11	特別教室への空調機整備	教育総務課
12	午王山遺跡史跡整備	生涯学習課
13	和光市史（仮称）編さん業務	生涯学習課
14	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進	秘書広報課
15	民間保育所等基盤整備	保育施設課
16	北原小学校放課後こども総合プラン一体型施設の運営	保育施設課
17	介護予防等地域包括ケアの推進	地域包括ケア課
18	地域密着型サービス拠点等整備	長寿あんしん課
19	地区社会福祉協議会の全市展開	社会援護課
20	生活困窮者自立支援	社会援護課
21	防災倉庫の充実	危機管理室

番号	実施事業	担当課
22	緊急時の危機管理体制の強化	危機管理室
23	自治会の振興	市民活動推進課
24	白子三丁目中央土地区画整理事業地内における新規コミュニティ施設の整備	市民活動推進課
25	ごみ処理広域化に向けた検討	資源リサイクル課
26	農地の有効活用による都市農業の活性化	産業支援課
27	持続可能性を高める公共施設マネジメントの推進	資産戦略課
28	広沢複合施設整備	資産戦略課
29	市制施行50周年事業	政策課

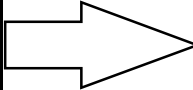
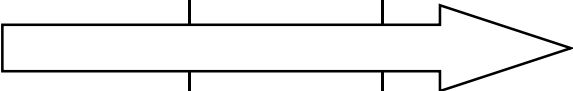
6 事業計画内容

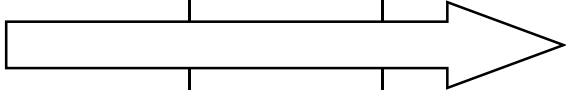
事業計画では、実施計画番号・実施事業名、優先度（特に優先度の高い重要な事業を「◎」、優先度の高い事業を「○」としています。）、担当課、総合振興計画における位置付け（施策・取組番号）、予算事業コード・予算事業名、事業の位置付け（市長公約との関係）、実施概要、現状（令和元年度の状況）、実施期限、目標（実施事業を達成した場合の市の状況）、実施項目（実施事業を達成するための取組内容・実施時期）を記載しています。

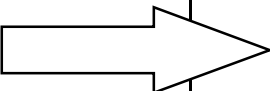
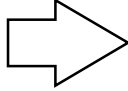
個別の事業計画については、次項以降の計画書をご参照ください。

実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課
	1	駅北口土地区画整理推進	○	駅北口土地区画整理事業事務所
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)
施策	取組			
1	①②	4002020	駅北口土地区画整理推進(駅北)	市長公約
実施概要				
<p>駅北口土地区画整理事業の推進を図るため、事業計画で定めた駅前広場、道路、公園等の公共施設及び宅地の整備を行う。</p>				
現状		実施期限	目標	
<p>建物移転戸数が多く部分的な整備に留まり、使用収益開始率が低率。 平成30年度末：使用収益開始率17.1% 総事業費進捗率36.7%</p>	⇒	令和5年度以降	<p>駅北口周辺の計画的な市街地形成に向け、合意形成を図りながら事業の早期完成を目指す。</p>	
実施項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<p>(1) 建物等の移転 (2) 道路等の公共施設及び宅地の整備 (3) ライフラインの整備</p>				
想定事業費	960,133 千円	950,612 千円	958,049 千円	1,324,282 千円
内特定財源	132,500 千円	160,000 千円	186,500 千円	232,500 千円
特定財源の名称	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金

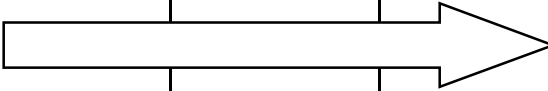
実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課	
	2	駅北口地区高度利用化推進		駅北口地区高度利用化推進室	
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)	
施策	取組	1185005	駅北口地区高度利用化推進	—	
実施概要					
道路網と鉄道網を結ぶ「ハブ機能を有するバスターミナル」の駅前広場への導入、再開発事業による駅直結型の高層ビルの実現に向け、地権者の合意形成を図ると共に、計画案の作成、都市計画変更の図書整備等を行い高度利用化を推進する。					
現状（令和元年7月末時点）		実施期限	目標		
(1)再開発検討会の運営支援 ・総会：1回 ・役員会：3回 (2)個別利用希望者への対応 ・代替地希望調査アンケートの実施：1回 (3)まちづくり協議会の活動 ・まちづくり協議会ニュースの発行：1回		⇒ 令和5年度以降	高度利用化に向けた合意形成を図り、都市計画（変更）決定、組合設立（予定）、事業認可、権利変換計画認可、工事着手、工事完了を目指す。		
実施項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高度利用化の事業化に向けた合意形成					
都市計画（変更）決定					
組合設立（予定）、事業認可					
権利変換計画認可、工事着手					
想定事業費		11,280千円	220,582千円	592,936千円	890,270千円
内特定財源		0千円	142,756千円	391,112千円	589,335千円
特定財源の名称			社会資本整備総合交付金・埼玉県市街地再開発促進事業費補助金	社会資本整備総合交付金・埼玉県市街地再開発促進事業費補助金	社会資本整備総合交付金・埼玉県市街地再開発促進事業費補助金

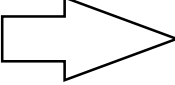
実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課
	3	和光北インター東部地区まちづくり推進	◎	都市整備課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)
施策	取組	1177030	和光北インター東部地区まちづくり推進	市長公約
実施概要				
北インター東部地区の土地利用適正化を図るため、交通の利便性を生かしたまちづくりを推進する。				
現状		実施期限	目標	
技術援助申請を基に地元組織と連携をすることも事業認可に向けて支援を実施している。	⇒	令和5年度	区画整理組合の事業進捗を図り、早期事業の完成を目指す。	
実施項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
組合設立認可申請図書作成				
組合等まちづくり整備事業補助金				
想定事業費	18,000 千円	700,000 千円	700,000 千円	700,000 千円
内特定財源	0 千円	未定	未定	未定
特定財源の名称		社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金

実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課
	4	越後山土地区画整理組合活動支援		都市整備課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)
施策	取組	1178502	越後山土地区画整理組合活動支援	—
実施概要				
越後山土地区画整理事業を推進する。(公共施設整備・宅地造成工事・物件移転補償・換地処分・換地処分後の清算事務等)				
現状		実施期限	目標	
公共施設整備・宅地造成工事・集会施設建設・建物移転・物件移転補償等を行っている。	⇒	令和5年度	清算事務等を行い、区画整理事業が完了する。	
実施項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
・公共施設整備・宅地造成工事・集会施設建設・物件移転補償等を行う。 ・令和2年度末に換地処分を実施する。				
・清算事務				
想定事業費	13,000 千円			
内特定財源	0 千円			
特定財源の名称				

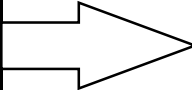
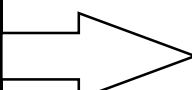
実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課
	5	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援		都市整備課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)
施策	取組	1178504	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援	—
実施概要				
白子三丁目中央土地区画整理事業を推進する。(公共施設整備・宅地造成工事・物件移転補償・換地処分・換地処分後の清算事務等)				
現状		実施期限	目標	
公共施設整備・宅地造成工事・物件移転補償等を行っている。	⇒	令和3年度	清算事務等を行い、区画整理事業が完了する。	
実施項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<ul style="list-style-type: none"> 公共施設整備・宅地造成工事・物件移転補償等を行う。 令和3年度に換地処分を行う。 社会資本整備総合交付金事業事後評価 				
清算事務				
想定事業費	485,000 千円	300,360 千円		
内特定財源	0 千円	0 千円		
特定財源の名称				

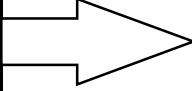
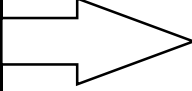
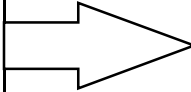
実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課
	6	給配水管の計画的な更新		水道施設課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)
施策	取組			
11	②	9100001	給配水管整備(事務事業評価の事業名)	市長公約
実施概要				
和光市水道ビジョン及び施設更新計画に基づき、老朽化している管路、地震動に脆弱な管路を耐震化対応した管路に計画的に更新を実施する。				
現状		実施期限	目標	
和光市内の管路の耐震化率は全国・県平均より高くなっている(H30年末 58.0%)ものの、災害の発生はいつ何時起きるのかはわからないので、早期の耐震化率の上昇が望まれる。	⇒	令和5年度	和光市内の全管路の耐震化率を63%とすることを目標にする。	
実施項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
主要配水管耐震化事業				
重要給水施設配水管耐震化事業				
老朽管更新事業				
配水管新設事業				
想定事業費	200,000 千円	200,000 千円	200,000 千円	200,000 千円
内特定財源	200,000 千円	200,000 千円	200,000 千円	200,000 千円
特定財源の名称	水道料金収入	水道料金収入	水道料金収入	水道料金収入

実施計画		番号	実施事業	優先度	担当課
		7	汚水管の計画的な整備及び維持管理		下水道課
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名	事業の位置付け (公約との関係)	
施策	取組				
12	①③	7006001	汚水整備（事務事業評価の事業名）	市長公約	
実施概要					
区域の変更(拡大)による新たな汚水管の整備を実施（広沢地区の高等学校及び特別支援学校）					
現状		⇒	実施期限	目標	
中央分区分枝線工事（市道476号線） VUφ250 L=398.5m 布設完了 0号マンホール6箇所、1号マンホール1箇所 設置完了			令和4年度	中央分区分枝線工事（市道476号線他1路線） VUφ250 L=440.0m 広沢地区の高等学校等による公共下水道汚水管接 続	
実施項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高等学校等の公共下水道汚水管接続					
想定事業費		1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	
内特定財源		1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	
特定財源の名称		下水道使用料 収入	下水道使用料収 入	下水道使用料 収入	

実施計画		番号	実施事業	優先度	担当課
		8	浸水対策（雨水排水設備の整備）		下水道課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け（公約との関係）	
施策	取組				
13	③	7006003	雨水整備（事務事業評価の事業名）	市長公約	
実施概要					
越戸川第1排水区の雨水幹線等の整備					
現状		⇒	実施期限	目標	
越戸川第1排水区雨水幹線整備面積0.27ha 越戸川第1排水区雨水幹線整備延長154m			令和2年度	越戸川第1排水区雨水幹線整備面積 1.34ha 越戸川第1排水区雨水幹線整備延長 440m	
実施項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
雨水幹線整備工事					
想定事業費		570,800 千円			
内特定財源		250,000 千円			
特定財源の名称		社会資本総合整備交付金			

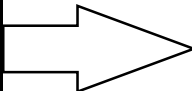
実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課	
	9	放課後子ども教室推進		生涯学習課	
総合振興計画における位置付け 施策		予算事業 コード	予算事業名	事業の位置付け（公約との関係）	
取組					
17	①②③④	1216003	放課後子ども教室推進	市長公約	
実施概要					
わこうっこクラブを全小学校に設置する。また、既存のプログラム型の子ども教室との一体的な運営を進めるとともに、学童クラブとの連携を強化し、子ども達が楽しく過ごせる環境づくりに取り組む。					
現状		実施期限	目標		
放課後児童の居場所の数（箇所）：16箇所 《内訳》 ・わこうっこクラブ開催校 7校 ・子ども教室開催校 9校		⇒ 令和2年度	放課後児童の居場所の数（箇所）：18箇所 《内訳》 ・わこうっこクラブ開催校 9校 ・子ども教室開催校 9校		
実施項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市内9校においてわこうっこクラブを開設・運営する。					
市内9校のわこうっこクラブを指定管理に移行する。					
子ども教室を廃止する。					
学童クラブとわこうっこクラブを利用するすべての児童と保護者の利便性の向上を図る。					
想定事業費		53,193 千円	110,103 千円	108,938 千円	109,504 千円
内特定財源		26,105 千円	32,187 千円	31,930 千円	31,930 千円
特定財源の名称		埼玉県放課後子ども教室推進事業費補助金	埼玉県放課後子ども教室推進事業費補助金	埼玉県放課後子ども教室推進事業費補助金	埼玉県放課後子ども教室推進事業費補助金

実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課	
	10	学校トイレ設備の改善（広沢小・第二中）			教育総務課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け（公約との関係）	
施策	取組				
19	①	1202003・1208003	小学校施設整備・中学校施設整備	市長公約	
実施概要					
<ul style="list-style-type: none"> ・第二中・広沢小について、経年劣化による給排水配管の漏水、設備機器等の老朽化、および悪臭対策のため、トイレの大規模改修工事を実施する。 ・白子小・新倉小ピロティ校舎について、トイレ環境を向上させるため、設備機器等の交換工事を実施する。 					
現状		実施期限	目標		
第二中、広沢小について経年劣化による給排水管の漏水、設備機器の故障、悪臭が課題となっている。広沢小においては平成30年度に設計業務委託を実施済み。白子小、新倉小については衛生陶器交換工事を今年度実施済み。	⇒	令和2年度	第二中、広沢小のトイレ改修工事を実施し、湿式から乾式トイレに改修をし、快適なトイレ環境整備を行う。		
実施項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広沢小学校トイレ改修事業（工事・工事監理）					
第二中学校トイレ改修事業（工事・工事監理）					
想定事業費		170,984 千円			
内特定財源		42,791 千円			
特定財源の名称		学校施設環境改善交付金			

実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課
	11	特別教室への空調機整備	○	教育総務課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)
施策	取組	1202003・1208003	小学校施設整備・中学校施設整備	—
19	①			
実施概要				
小中学校の特別教室へ空調設備（エアコン）の設置をする				
現状		実施期限	目標	
普通教室の空調設置は完了しているが、特別教室については一部の学校を除き、音楽室、コンピュータ室、図書室のみ空調が設置されている。	⇒	令和3年度	小中学校の特別教室（理科室、家庭科室、図工室など）に空調を設置する	
実施項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学校特別教室空調設置事業（工事・工事監理）				
中学校特別教室空調設置事業（設計）				
中学校特別教室空調設置事業（工事・工事監理）				
想定事業費	238,898 千円	224,400 千円		
内特定財源	23,442 千円	19,933 千円		
特定財源の名称	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金		

実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課
	12	午王山遺跡史跡整備	○	生涯学習課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)
施策	取組	1218008	午王山遺跡史跡整備	—
25	①			
実施概要				
午王山遺跡の保存・活用を図り、市民や周辺市区の人々が集う街づくりの拠点の一部とする				
現状		実施期限	目標	
国史跡へ向け意見具申書の提出を行う	⇒	—	午王山遺跡を史跡公園として保存・活用し、周辺地域と併せた街として人々の集まる見どころとする	
実施項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
午王山遺跡の保存・活用計画を策定する				
午王山遺跡の展示会・講演会開催（市制施行50周年記念）				
午王山遺跡の公有地化				
午王山遺跡管理				
想定事業費	256,045 千円	109,667 千円	102,630 千円	102,630 千円
内特定財源	千円	千円	千円	千円
特定財源の名称				

実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課
	13	和光市史（仮称）編さん業務		生涯学習課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け（公約との関係）
施策	取組	1218011	和光市史（仮称）編さん業務	市長公約
25	①②③			
実施概要				
1担当プロジェクトチームを立ち上げ（専任2名）、編纂準備会を開催する。2正式な編纂委員会会議を開き、編集方針、テーマ、内容を会議にて決定する。3テーマ・内容を基に委託業者を選定。3-2委託業者が、専門調査会議、資料整理編集等を行う。4委託業者が主に原稿執筆（一部は編さん委員・生涯学習課職員も執筆）、編集作業を行う。5校正作業を行う。6印刷製本発行				
現状		実施期限	目標	
市史編さん委員会立ち上げ、基本方針・掲載項目・仕様の検討と決定	⇒	令和4年	和光市史（平成版）を作成する	
実施項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市史編さん委員会開催 資料調査、編纂委員一部原稿執筆			→	
市史編纂委託業者の編集会議 資料調査、原稿執筆、編集、印刷製本			→	
プロジェクトチーム 資料調査、資料収集、資料整理			→	
プロジェクトチーム 編さん委員会調整、一部原稿執筆			→	
想定事業費	10,396千円	14,824千円	10,517千円	
内特定財源	0千円	0千円	0千円	
特定財源の名称				

実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課
	14	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進	◎	秘書広報課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)
施策	取組	1020506	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進	市長公約
実施概要				
<p>両大会を通じて、世界各国へ和光市の地域資源を活かした魅力や文化を発信する。また、選手・観光客が訪れるにあたり、思い出が残るようなおもてなし事業を検討・実施し、国際交流を図り、大会を通じたPR活動を行う。</p>				
現状		実施期限	目標	
和光市オリンピック・パラリンピック競技大会推進委員会を立ち上げ、大会に向けた気運醸成を実施している。	⇒	令和2年	聖火リレーの実施、オリンピック・パラリンピックの際の円滑な観客輸送、おもてなし事業を実施する。	
実施項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
東京オリンピック・パラリンピック開催時におもてなし事業、都市ボランティア・語学ボランティアの運営、円滑な観客輸送等の実施				
東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた気運醸成事業、聖火リレー、シティドレッシングの実施				
想定事業費	30,000 千円			
内特定財源	0 千円			
特定財源の名称				

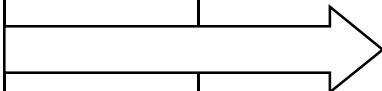

実施計画		番号	実施事業	優先度	担当課	
		15	民間保育所等基盤整備	○	保育施設課	
総合振興計画における位置付け		施策	取組	予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け (公約との関係)
32	①					
実施概要						
<p>令和元年度に策定する第2期子ども・子育て支援事業計画における提供体制に基づき、待機児童の解消に向けた基盤整備（認定こども園等）を行う。</p> <p>また、令和4年度にしらこ保育園を民設化、みなみ保育園内に（仮称）保育センターを開設し、市内全保育施設における質の均てん化及び更なる質の向上を図り盤石な保育基盤を構築する。</p>						
現状		実施期限		目標		
平成31年4月1日現在、待機児童は40人発生しており、平成29年度に見直した子ども・子育て支援事業計画に掲げる提供体制に至っていない。度々市市民設保育所等の利用者から保育内容等の苦情が寄せられている。また、民設化するしらこ保育園は設備更新が実施されていない。		⇒ 令和5年度		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度からの第2期和光市子ども・子育て支援事業計画に基づき、市内教育・保育事業等の提供体制を整備して待機児童を解消する。 令和4年度にしらこ保育園を民設化、みなみ保育園内に（仮称）保育センターを設置して、市内保育施設の質の均てん化、維持及び向上を図る。 		
実施項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
・第2期事業計画に基づく認定子ども園の整備による待機児童の解消		⇒				
・しらこ保育園民設化に伴う設備更新		⇒				
・（仮称）保育センター開設に伴う施設改修			⇒			
ほんちょう保育園民設化に伴う設備更新				⇒		
想定事業費	346,737千円	52,218千円	43,385千円	37,583千円		
内特定財源	226,270千円	0千円	0千円	0千円		
特定財源の名称	保育所等整備交付金/認定こども園施設整備交付金					

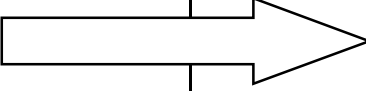
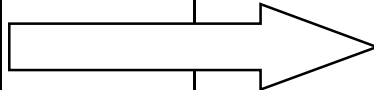
実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課
		16	北原小学校放課後子ども総合プラン一 体型施設の運営	○
総合振興計画における位置付け		予算事業 コード	予算事業名	事業の位置付け (公約との関係)
施策	取組			
32	②	1118010	学童クラブ管理運営	—
実施概要				
北原学童クラブにおける待機児童の解消に資するため、北原小学校敷地内にわこうっこクラブと放課後児童健全育成事業を一体的に運営する北原小学校放課後子ども総合プラン一 体型施設を整備する。				
現状		実施期限	目標	
平成28年度以降、待機児童数が発生し令和元年5月1日現在19人となった。当該区域は今後も宅地開発が予定され、待機児童数は更に増加する見込み。わこうっこクラブを実施しているが、待機児童の解消には至っていない。	⇒	令和2年度	北原小学校放課後子ども総合プラン一 体型施設を令和2年7月までに開設。夏休み短期入所か ら、学童クラブ及びわこうっこクラブの運営を 開始する。	
実施項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
北原小学校放課後子ども総合プラン一 体型施設の整備 (令和2年7月中旬まで) ※整備費については、令和元年度9月補 正予算で計上のため、令和2年度想定事 業費には含めていない	→			
北原小学校放課後子ども総合プラン一 体型施設の運営開始 (令和2年7月中旬から) ・放課後児童健全育成事業 ・わこうっこクラブ事業(再掲)	→			
想定事業費	20,038 千円	27,227 千円	27,885 千円	28,505 千円
内特定財源	11,654 千円	17,283 千円	18,055 千円	18,825 千円
特定財源の名称	子ども・子育て 支援交付金+利用 料	子ども・子育て 支援交付金+利用 料	子ども・子育て 支援交付金+利用 料	子ども・子育て 支援交付金+利用 料

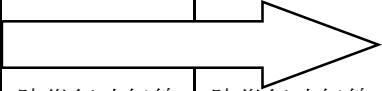
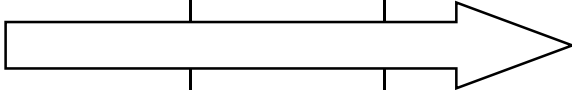
実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課
	17	介護予防等地域包括ケアの推進		地域包括ケア課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)
施策	取組	1082025	統合型地域包括支援センター運営	市長公約
37	④			
実施概要				
<p>本市が先駆的に推進してきた地域包括ケアシステムの構築を、さらに機能化させるとともに、保健福祉分野における他施策への展開を図るため、次の施策を実施する。</p> <p>①第7期長寿あんしんプラン（介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画）をはじめ、障害者、保健（健康）、子ども・子育て等の各分野における事業計画を策定・改訂</p> <p>②「地域包括ケアシステムの包括化」の実現に向けた、統合型地域包括支援センターの設置による保健福祉施策のマネジメント一元化</p>				
現状		実施期限	目標	
保健福祉部各計画に地域包括ケアシステムの構築と機能化を位置付けている。平成30年5月に中央エリアにおいて、統合型地域包括支援センターを開設し、モデル的に事業を実施。	⇒	令和4年度	全日常生活圏域において、統合型地域包括支援センターが開設し、マネジメントの一元化による効率的・効果的な支援が行えている。	
実施項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
北エリアにおける統合型地域包括支援センターの設置 ・整備手法の検討 ・事業者選定			➡	
南エリアにおける統合型地域包括支援センターの設置 ・整備手法の検討 ・事業者選定			➡	
想定事業費	21,500千円	43,000千円	64,500千円	64,500千円
内特定財源	7,440千円	14,880千円	22,320千円	22,320千円
特定財源の名称	生活困窮者自立支援負担金・子ども子育て支援交付金・利用者支援事業費補助金	生活困窮者自立支援負担金・子ども子育て支援交付金・利用者支援事業費補助金	生活困窮者自立支援負担金・子ども子育て支援交付金・利用者支援事業費補助金	生活困窮者自立支援負担金・子ども子育て支援交付金・利用者支援事業費補助金

実施計画		番号	実施事業	優先度	担当課
		18	地域密着型サービス拠点等整備		長寿あんしん課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)	
施策	取組				
38	①	1093020	地域密着型サービス拠点等整備	市長公約	
実施概要					
<p>和光市長寿あんしんプラン（第7期和光市介護保険事業計画・高齢者保健計画）に基づき、地域包括ケア推進のため整備事業を実施する。 また、第8期長寿あんしんプラン策定において、日常生活圏域ごとに把握された課題を踏まえ、整備量を決定し課題解決に向け整備を進めていく。</p>					
現状		実施期限	目標		
<p>令和元年度には、①定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護併設グループホームの公募をしたが事業者の応募がなかった。②南第2地域包括支援センターについては、用地が確保できない状態が続いている。③南エリアの介護予防拠点の整備については、用地の確保ができたため、令和元年11月開設に向けて準備を進めています。</p>		⇒ 令和2年度	第7期中（H30～32年度）に下記施設を整備予定		
実施項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
南エリア 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の誘致					
中央エリア 小規模多機能型居宅介護併設グループホームの誘致					
南エリア 南地域包括支援センターの拡充					
まちかど健康相談室 ※西大和団地再生計画により、契約が令和元年8月までだが、実際に建物の取り壊しが行われる令和2年1月末までに延長し、その後の運営場所についての検討し、事業を継続する。			新たな運営場所の確保		
想定事業費		107,315 千円			
内特定財源		107,315 千円			
特定財源の名称		埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業等補助金交付要綱			

実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課
	19	地区社会福祉協議会の全市展開	○	社会援護課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)
施策	取組	8011484	生活支援体制整備事業	市長公約
40	①			
実施概要				
日頃、地域との接点を持たない市民が、地域コミュニティの中核を担う自治会活動や複雑多様化する地域内の課題に対処するための緩やかな繋がりを目指す地域運営団体（地区社協）への参加を促進し、全市的な自助・互助・共助力の強化を図る取組を実施する。				
現状		実施期限	目標	
地域の特性に即した自助・互助機能の醸成を図るため、小学校区毎に地区社協を設立する。現在5箇所まで設立済み	⇒	3年以内	全小学校区に地区社協を設立する。設立後は、自助・互助の運営できるよう、地域社会福祉協議会補助金制度や介護予防活動支援事業の補助等も活用しながら、事業に対する支援や、地域の他団体との連携などをサポートをする。	
実施項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地区社協の設立				
地区社協の事業支援				
想定事業費	5,729千円	5,929千円	5,729千円	5,729千円
内特定財源	285千円	285千円	399千円	513千円
特定財源の名称	地域支援事業交付金	地域支援事業交付金	地域支援事業交付金	地域支援事業交付金

実施計画		番号	実施事業	優先度	担当課
		20	生活困窮者自立支援		社会援護課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)	
施策	取組	1131002	生活困窮者自立支援	市長公約	
41	①②③				
実施概要					
<p>生活困窮世帯又はそれに準じる世帯の小学校1年生から3年生までの児童を対象に、学習支援や食事の提供等を行い、もって基礎学力等の向上を図ることで、将来的な貧困の連鎖を解消することを目的とする。なお、本事業は、財団法人日本財団の財政支援と大学の研究室等の協力を得て実施する。</p>					
現状		⇒	実施期限	目標	
日本財団の財政支援を受けて、市と民間事業者が連携し、小学校1年生から3年生までの児童を対象に学習の支援、食事の提供等を行っている。(以下「本件取組」という。)			令和3年度	本件取組の効果を検証し、その結果、市の事業として位置付けて行う必要が認められた場合は、令和4年度以降に市の事業として行うために必要な措置を取り、認められない場合は、終了とする。	
実施項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
本件取組の実施					
本件取組の検証					
想定事業費		10,000 千円	10,000 千円		
内特定財源		10,000 千円	10,000 千円		
特定財源の名称		日本財団による助成金	日本財団による助成金		

実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課	
	21	防災倉庫の充実		危機管理室	
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)	
施策	取組				
48	③	1192001	防災施設整備	市長公約	
実施概要					
和光市地域防災計画を見直す中で、必要となる防災備蓄食料・飲料水、資機材を備蓄するため、防災倉庫の設置が可能な用地での新設及び老朽化している市内小中学校の防災コンテナを防災倉庫として充実を図る。					
現状		⇒	実施期限	目標	
主要防災備蓄倉庫7ヶ所(市役所・総体・総福・白子・下新倉・新倉・酒浄・桁下) 小中学校の防災倉庫設置数7ヶ所(白子・5小・本町・北原・広沢・下新倉・3中) 小中学校の防災コンテナ4ヶ所・未整備1ヶ所			令和4年度	1次避難所13ヶ所への防災倉庫の設置及び発災初動時に必要となる食料・飲料水の備蓄	
実施項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
防災倉庫の新設 5ヶ所 (新倉小・3小・4小・大和中・2中)					
新倉防災倉庫の改築 ・施設設計 ・施設整備 ※金額未定					
想定事業費		9,900千円	6,600千円		
内特定財源		0千円	0千円		
特定財源の名称					

実施計画	番号	実施事業		優先度	担当課
	22	緊急時の危機管理体制の強化			危機管理室
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名		事業の位置付け(公約との関係)
施策	取組	1191001	防災体制業務		市長公約
実施概要					
防災行政無線の整備、各種マニュアルの見直し、初動対応訓練の実施、被災自治体の視察等をとおして防災体制の強化を図る。					
現状		実施期限	目標		
防災行政無線整備5か年計画完了(62基整備済) 毎年、地域防災訓練、職員初動対応訓練を実施		⇒ 令和4年度	中小規模災害での災害対応能力の向上		
実施項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
災害時情報伝達手段の拡充				 防災行政無線不達地域調査 防災行政無線新設2基	
職員防災スキルの向上(研修・訓練)					
想定事業費		500千円	3,800千円	10,400千円	
内特定財源		0千円	0千円	0千円	
特定財源の名称					

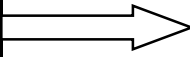
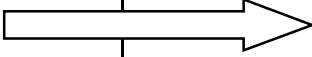
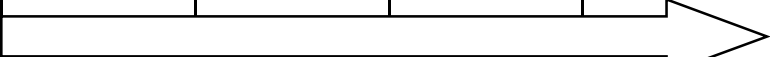
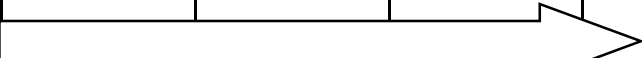
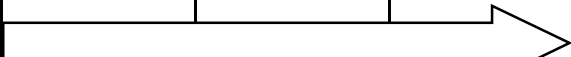
実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課
	23	自治会の振興		市民活動推進課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)
施策	取組			
50	①	1066010	コミュニティ活動支援	市長公約
実施概要				
日頃、地域との接点を持たない市民が、地域コミュニティの中核を担う自治会活動や複雑多様化する地域内の課題に対処するための緩やかな繋がりを旨とする地域運営団体（地区社協）への参加を促進し、全市民的な自助・互助・共助力の強化を図る取組を実施する。				
現状		実施期限	目標	
自治会は、加入世帯数が減少傾向にあり、共助力の低下が懸念される ※市民活動・地域活動に参加経験のある市民等の割合：28.4%（R1） ※自治会加入世帯数：16,338世帯（H31.4） ※自治会加入率：39.68%（H31.4）	⇒	令和5年度	※市民活動・地域活動に参加経験のある市民等の割合：30.0%（R5） ※自治会加入世帯数：16,500世帯（R5.4） ※自治会加入率：40.00%（R5.4）	
実施項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
単位自治会に対する支援（技術的援助、補助金交付等）				➡
各単位自治会を取りまとめる組織である「自治会連合会」に対する支援（技術的援助、補助金交付等）				➡
想定事業費	14,364千円	14,364千円	14,364千円	14,364千円
内特定財源	千円	千円	千円	千円
特定財源の名称				

実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課
	24	白子三丁目中央土地区画整理事業地内における新規コミュニティ施設の整備		市民活動推進課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)
施策	取組			
51	②	1075001	コミュニティ施設整備	—
実施概要				
吹上コミュニティセンター及び城山地域センターについて、白子三丁目中央土地区画整理事業地内の新設コミュニティ施設に集約化することにより、借地の解消、施設の複合化及び多機能化を図る。また、施設の保有総量を抑制することにより、将来の維持管理コストをトータル的に削減し、効率的な施設運営を行う。				
現状		実施期限	目標	
吹上コミュニティセンター用地の契約期間が令和2年度末までとなっており、契約期間の延長に伴う地権者交渉が難航している。また、平成31年4月より城山地域センター用地が有償化となった。	⇒	令和3年度	新設コミュニティ施設の供用開始	
実施項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<ul style="list-style-type: none"> ・新設コミュニティ施設建設工事 ・建設工事監理業務委託 ・備品運搬業務委託 ・消耗品、備品購入 ・水道工事手数料、加入負担金 ・吹上コミュニティセンター土地賃貸借契約の合意解除に係る補償金 				
想定事業費	401,980 千円	13,254 千円	千円	千円
内特定財源	千円	千円	千円	千円
特定財源の名称				

実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課
	25	ごみ処理広域化に向けた検討	◎	資源リサイクル課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)
施策	取組	1147030	ごみ広域処理	市長公約
60	②			
実施概要				
<p>老朽化するごみ処理施設（和光市清掃センター）の建替えにあたり、朝霞市との共同処理の枠組みを検討するとともに、整備運営事業について、PFI等の民間活力の導入検討を合わせて行い、安定的かつ効率的なごみ処理システムを構築する。</p>				
現状		実施期限	目標	
朝霞市との共同処理の枠組みを整理するため、ごみ処理広域化基本構想の策定に着手し、ごみ処理広域化協議会及び廃棄物減量等推進審議会を設置し、検討を進めている。	⇒	令和10年度	民間のノウハウを活用した共同処理施設の整備運営を通じ、安定的なごみ処理体制の構築と、効率的な行政運営による大幅なコスト削減を実現する。	
実施項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ごみ処理広域化基本構想の策定(R1-R2) 循環型社会形成推進地域計画の策定(R2) 事業主体設立に係る例規整備業務(R1-R2)	→			
事業主体設立に係る準備 ・事務所改修設計及び工事(R2) ・備品等購入(R2) ・財務会計システム等整備(R2) ・事務機器等購入(R2)	→			
測量業務委託及び不動産鑑定業務(R2, R4, R5) 共同処理施設整備用地購入(R4, R5)			→	
地歴調査及び埋設物調査業務(R2) 地盤調査業務(R3) 施設整備基本計画策定業務(R3-R4) 生活環境影響調査業務(R3-R4) 事業者選定支援業務(R4-R5)			→	
想定事業費	53,392千円	592,648千円	142,949千円	24,403千円
内特定財源	27,372千円	未定	未定	未定
特定財源の名称	埼玉県ふるさと創造資金・広域処理負担金（朝霞市）			

※ 事業主体設立後の朝霞市負担金及び循環型社会形成推進交付金については未定のため計上していない。

実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課
	26	農地の有効活用による都市農業の活性化		産業支援課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)
施策	取組	1161005	都市農業支援	市長公約
64	①③⑤			
実施概要				
<p>和光市都市農業振興計画を策定し、都市農業推進に向けて各施策を総合的に展開する。農業者の高齢化等により耕作が困難になった農地について、農業の担い手への農用地の利用集積を図る。農業者、あさか野農業協同組合等と連携し、「軽トラ市」「木曜市」「採れたて野菜まちかど販売」の充実を図り、わこ産わこ消を推進し、和光農産物のPRを行う。</p>				
現状		実施期限	目標	
<ul style="list-style-type: none"> 担い手への農用地の利用集積率が目標値である40%を達成していない。 和光産農産物を購入できる場所が少ない。 	⇒	令和3年度	常設型の和光産農産物の販売箇所を現状1ヵ所から7ヵ所に増やす。	
実施項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
農用地利用集積の推進				
<ul style="list-style-type: none"> 「多様な販路の確保」をするために、常設型の和光産農産物の販売箇所を増やす。 				
<ul style="list-style-type: none"> 都市農業推進の基盤となる「農業体験センター」の維持補修 				
想定事業費	11,952 千円	488 千円		
内特定財源	0 千円	0 千円		
特定財源の名称				

実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課
	27	持続可能性を高める公共施設マネジメントの推進	○	資産戦略課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)
施策	取組			
73	②	1005100	公共施設マネジメント実行計画推進	市長公約
実施概要				
平成27年度に策定した、「和光市公共施設等総合管理計画」に基づき、「公共施設マネジメント実行計画」を策定し、将来にわたり「適切な公共サービスの提供」と「持続可能な財政運営」の両立を目指す。				
現状		実施期限	目標	
平成29年度に第1次和光市公共施設マネジメント実行計画を策定した。	⇒	令和7年度	平成29年度に第1次和光市公共施設マネジメント実行計画を策定し、令和2年度までに取組の見直しを行い次期計画を策定する。	
実施項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1次計画の見直し、第2次公共施設マネジメント実行計画の策定				
公共施設マネジメント実行計画 対象施設の個別プロジェクト検討、実施				
外環上部丸山台地区の利活用				
○基本計画・募集要項等の作成				
○開発事業者公募、事業契約締結				
○設計、工事				
にぎわい創出プロジェクト				
狭あい化対策プロジェクト				
想定事業費	49,180 千円	40,500 千円	60,500 千円	
内特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	
特定財源の名称				

実施計画	番号	実施事業	優先度	担当課
	28	広沢複合施設整備	◎	資産戦略課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名	事業の位置付け(公約との関係)
施策	取組	1020504	広沢複合施設整備	市長公約
73	②			
実施概要				
<p>児童センター敷地に隣接する国有地を一体的に活用し、児童センターや市民プール、保健センター等の周辺公共施設を集約するとともに、教育・保育ニーズに対応するため認定こども園を誘致する。また、施設利用者及び地域住民の生活利便性を向上させるとともに行財政コストの負担軽減を図ることを目的に、民間活力を活用し公民連携のモデル事業として地域のにぎわいを創出する。</p>				
現状		実施期限	目標	
<p>広沢複合施設整備・運営事業については、平成30年12月に優先交渉権者を選定し、平成31年4月に事業契約を締結した。現在、基本設計を実施しており、令和2年4月までに実施設計を完了する予定である。</p>	⇒	令和3年度	<p>広沢複合施設整備を完了し、供用を開始する。 4月：南エリア（保健センター、児童発達支援センター、認定こども園） 12月：北エリア（児童センター、市民プール、民間収益施設等）</p>	
実施項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<p>南エリア建設工事（保健センター、児童発達支援センター、認定こども園） ・施設的设计・建設 ・設計建設モニタリング</p>				
<p>北エリア建設工事（児童センター、市民プール、民間収益施設等） ・施設的设计・建設 ・設計建設モニタリング業務</p>				
<p>維持管理運営、修繕、民間マネジメント（児童センター、市民プール）</p>				
<p>運営協議会の立ち上げ</p>				
想定事業費	512,923 千円	1,765,986 千円	188,439 千円	188,439 千円
内特定財源	0 千円	200,000 千円	0 千円	0 千円
特定財源の名称		次世代育成支援対策施設整備交付金、学校施設環境改善交付金		

実施計画		番号	実施事業	優先度	担当課
		29	市制施行50周年事業	○	政策課
総合振興計画における位置付け		予算事業コード	予算事業名		事業の位置付け(公約との関係)
施策	取組	-			-
74	①				
実施概要					
令和2年10月31日に迎える和光市制施行50周年に向け、市民とともに和光市への愛着と誇りを深めるための取組として、市制施行50周年記念事業を実施する。					
現状		実施期限	目標		
市制施行50周年記念事業の検討 和光市市制施行50周年記念事業等推進本部 及び庁内調整委員会の設置		⇒ 令和2年度	市制施行50周年記念事業の実施		
実施項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市制施行50周年を記念して新たに企画する事業(記念式典、子ども議会、プロモーションビデオ制作、記念歌作成、第九演奏会、JAZZフェスティバル、午王山遺跡特別展など)の実施					
既存の事業に市制施行50周年を冠して実施する事業(和光市民まつり、(仮称)ニッポン全国鍋グランプリグランドチャンピオン大会、緑化まつり、BOSA Iフェア、各公民館まつり、平和記念事業など)の実施					
想定事業費		19,500 千円			
内特定財源		2,800 千円			
特定財源の名称		寄附、ふるさと創造資金、地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費国庫補助			